



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月5日

上場取引所 名

上場会社名 名工建設株式会社

コード番号 1869 URL <http://www.meikokensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野田 豊範

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 佐藤 武男

TEL 052-589-1504

四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日

配当支払開始予定日

平成26年11月26日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	34,728	△2.5	353	△48.1	479	△40.2	311	△39.1
26年3月期第2四半期	35,621	13.7	681	—	801	—	511	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,865百万円 (△5.1%) 26年3月期第2四半期 1,966百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	12.33	—
26年3月期第2四半期	20.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	69,241	28,797	41.4	1,135.04
26年3月期	64,327	26,928	41.6	1,060.80

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 28,655百万円 26年3月期 26,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
27年3月期	—	5.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.50	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	△3.5	2,700	△5.4	2,800	△9.5	1,550	△16.6	61.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	27,060,000 株	26年3月期	27,060,000 株
27年3月期2Q	1,813,720 株	26年3月期	1,811,938 株
27年3月期2Q	25,246,785 株	26年3月期2Q	25,252,996 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想値と異なる場合があります。

【参考】個別業績の概要

(1) 平成27年3月期第2四半期の個別業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

a. 個別経営成績（累計）

（％表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	34,139	△2.7	447	△43.9	580	△37.0	364	△36.6
26年3月期第2四半期	35,096	14.3	798	—	921	—	574	—

	1株当たり四半期純利益
	円 銭
27年3月期第2四半期	14.43
26年3月期第2四半期	22.75

b. 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	68,893	28,590	41.5
26年3月期	63,710	26,724	41.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 28,590百万円 26年3月期 26,724百万円

(注) 上記個別業績は、四半期財務諸表規則に基づいて作成していますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,400	2.9	2,640	△3.5	2,740	△8.2	1,500	△16.3	59.41

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

個別業績予想は、現時点における入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

<添付資料>

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	
(1) 個別四半期貸借対照表	11
(2) 個別四半期損益計算書	13
(3) 個別四半期受注の概況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の積極的な金融・経済政策や足許の円安・株高に支えられ、企業収益も改善し緩やかな回復基調にあります。輸入物価の上昇、消費増税を背景に国内物価の上昇、個人消費の低迷等により、国内景気の持ち直しの動きは鈍い状況となっております。

建設業界におきましても、受注環境は活性化してまいりましたが、労務費や建設資材価格の上昇が懸念され、収益環境は厳しい状況が続いております。

このような情勢下、当社グループは、安全と品質確保並びに技術力の向上を重点に事業活動を積極的に進めました結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は34,728百万円（前年同期比892百万円減）となりました。利益におきましては、営業利益が353百万円（前年同期比327百万円減）、経常利益は479百万円（前年同期比322百万円減）で四半期純利益は311百万円（前年同期比200百万円減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ売上債権の回収に伴い受取手形・完成工事未収入金等が2,093百万円減少しましたが、現金預金で1,319百万円、未成工事支出金が1,782百万円、投資有価証券が2,267百万円増加したことなどにより、総額では4,913百万円増加して69,241百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等が7,002百万円減少しましたが、借入金で6,585百万円、未成工事受入金で2,897百万円増加したことなどにより、3,045百万円増加の40,444百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金で315百万円、その他有価証券評価差額金で1,509百万円増加したことなどにより、1,868百万円増加の28,797百万円となりました。この結果、自己資本比率は41.4%、1株当たり純資産は1,135円4銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期における営業活動によるキャッシュ・フローは4,038百万円の支出超過となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益479百万円、売上債権の回収による完成工事未収入金等の減少2,097百万円、未成工事受入金の増加2,897百万円等の収入要因がありましたが、未成工事支出金の増加1,782百万円、仕入債務の減少7,149百万円等の支出要因があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,074百万円の支出超過となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入48百万円がありましたが、有形固定資産の取得による支出1,086百万円等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは6,432百万円の収入超過となりました。主な要因は、借入金の増加6,585百万円、配当金の支払い151百万円等です。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,319百万円増加し、5,369百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今年度通期の売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益の連結業績予想については平成26年5月9日に公表しました通りであります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の算定方法

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算定しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数の割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が803百万円、退職給付に係る負債が1,044百万円それぞれ減少し、利益剰余金が156百万円、繰延税金負債が85百万円それぞれ増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,050	5,369
受取手形・完成工事未収入金等	32,529	30,435
未成工事支出金	855	2,638
その他のたな卸資産	355	413
繰延税金資産	787	837
その他	2,601	3,977
貸倒引当金	△239	△204
流動資産合計	40,939	43,467
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,010	3,914
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	655	723
土地	4,119	4,130
リース資産(純額)	1	1
建設仮勘定	620	1,435
有形固定資産合計	9,408	10,204
無形固定資産		
ソフトウェア	399	379
その他	58	39
無形固定資産合計	458	419
投資その他の資産		
投資有価証券	12,444	14,711
その他	1,383	740
貸倒引当金	△307	△302
投資その他の資産合計	13,521	15,149
固定資産合計	23,388	25,773
資産合計	64,327	69,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	22,881	15,878
短期借入金	1,922	9,807
未払法人税等	905	241
未成工事受入金	922	3,819
完成工事補償引当金	44	44
工事損失引当金	129	105
賞与引当金	1,402	841
役員賞与引当金	31	9
その他	2,050	3,736
流動負債合計	30,291	34,484
固定負債		
長期借入金	3,300	2,000
繰延税金負債	1,893	2,808
退職給付に係る負債	1,788	1,043
その他	126	107
固定負債合計	7,107	5,959
負債合計	37,398	40,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	21,113	21,429
自己株式	△945	△946
株主資本合計	23,585	23,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,808	5,317
退職給付に係る調整累計額	△611	△562
その他の包括利益累計額合計	3,197	4,755
少数株主持分	145	141
純資産合計	26,928	28,797
負債純資産合計	64,327	69,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	35,621	34,728
売上原価	32,593	32,131
売上総利益	3,027	2,597
販売費及び一般管理費	2,346	2,243
営業利益	681	353
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	97	104
受取地代家賃	31	32
その他	45	24
営業外収益合計	174	161
営業外費用		
支払利息	36	33
その他	18	2
営業外費用合計	54	35
経常利益	801	479
特別利益		
固定資産売却益	285	1
投資有価証券売却益	13	1
特別利益合計	299	3
特別損失		
固定資産売却損	201	0
固定資産除却損	19	2
投資有価証券評価損	28	—
その他	1	0
特別損失合計	251	2
税金等調整前四半期純利益	849	479
法人税等	342	172
少数株主損益調整前四半期純利益	506	307
少数株主損失(△)	△4	△4
四半期純利益	511	311

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	506	307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,459	1,510
退職給付に係る調整額	—	48
その他の包括利益合計	1,459	1,558
四半期包括利益	1,966	1,865
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,969	1,868
少数株主に係る四半期包括利益	△3	△3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	849	479
減価償却費	401	366
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△40
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	2	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△62	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△328	△561
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17	△22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	76	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△684
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△96	—
受取利息及び受取配当金	△97	△104
支払利息	36	33
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△1
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	28	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△84	△1
有形固定資産除却損	19	2
売上債権の増減額 (△は増加)	200	2,097
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,666	△1,782
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△6	△46
その他の資産の増減額 (△は増加)	△81	△493
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,399	△7,149
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,262	2,897
その他の負債の増減額 (△は減少)	△142	1,814
その他	△0	△0
小計	△1,124	△3,222
利息及び配当金の受取額	97	104
利息の支払額	△37	△32
法人税等の支払額	△415	△887
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,480	△4,038

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△375	△1,086
有形固定資産の売却による収入	2,663	6
固定資産の除却による支出	△16	△4
無形固定資産の取得による支出	△89	△37
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	35	48
貸付金の回収による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,217	△1,074
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,085	6,585
長期借入れによる収入	650	200
長期借入金の返済による支出	△950	△200
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△126	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,657	6,432
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,394	1,319
現金及び現金同等物の期首残高	3,879	4,050
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,273	5,369

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 個別四半期貸借対照表

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,471	5,100
受取手形	28	75
完成工事未収入金	31,420	30,025
販売用不動産	211	219
未成工事支出金	756	2,383
材料貯蔵品	50	53
短期貸付金	700	490
前払費用	53	48
繰延税金資産	751	751
未収入金	1,641	2,817
立替金	743	927
その他	61	67
貸倒引当金	△227	△202
流動資産合計	39,661	42,757
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,743	3,658
構築物(純額)	143	132
機械及び装置(純額)	369	381
車両運搬具(純額)	13	13
工具器具・備品(純額)	267	322
土地	3,894	3,905
リース資産(純額)	1	1
建設仮勘定	620	1,435
有形固定資産合計	9,054	9,850
無形固定資産		
ソフトウェア	397	376
その他	20	20
無形固定資産合計	417	396
投資その他の資産		
投資有価証券	12,294	14,543
関係会社株式	572	572
長期貸付金	89	48
長期前払費用	1,306	412
その他	620	614
貸倒引当金	△305	△302
投資その他の資産合計	14,576	15,889
固定資産合計	24,048	26,136
資産合計	63,710	68,893

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,630	2,617
工事未払金	17,847	13,066
短期借入金	2,222	10,407
未払金	477	316
未払費用	186	193
未払法人税等	885	231
未成工事受入金	915	3,732
預り金	396	662
完成工事補償引当金	44	44
工事損失引当金	129	105
賞与引当金	1,312	780
役員賞与引当金	31	9
その他	945	2,510
流動負債合計	30,026	34,677
固定負債		
長期借入金	3,300	2,000
繰延税金負債	2,208	3,090
退職給付引当金	1,394	466
その他	56	67
固定負債合計	6,959	5,625
負債合計	36,985	40,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金		
資本準備金	1,746	1,746
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	1,760	1,760
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	302	302
固定資産圧縮特別勘定積立金	168	168
別途積立金	17,835	19,035
繰越利益剰余金	1,837	1,006
利益剰余金合計	20,542	20,911
自己株式	△945	△946
株主資本合計	22,951	23,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,773	5,271
評価・換算差額等合計	3,773	5,271
純資産合計	26,724	28,590
負債純資産合計	63,710	68,893

(2) 個別四半期損益計算書

【第2四半期累計期間】

(単位 百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	35,096	34,139
売上原価	32,125	31,628
売上総利益	2,971	2,511
販売費及び一般管理費	2,172	2,063
営業利益	798	447
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	97	105
受取地代家賃	37	37
その他	39	23
営業外収益合計	178	169
営業外費用		
支払利息	37	34
その他	17	2
営業外費用合計	55	36
経常利益	921	580
特別利益		
固定資産売却益	285	1
投資有価証券売却益	13	1
特別利益合計	299	3
特別損失		
固定資産売却損	201	0
固定資産除却損	19	2
投資有価証券評価損	28	-
その他	1	0
特別損失合計	250	2
税引前四半期純利益	970	580
法人税等	395	216
四半期純利益	574	364

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(3) 個別四半期受注の概況

(1) 個別受注実績

	受注高	
平成27年3月期第2四半期	35,758 百万円	△34.1 %
平成26年3月期第2四半期	54,297 百万円	79.5 %

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、前年同四半期比増減率

(参考) 受注実績内訳

(単位 百万円)

区 分	平成26年3月期		平成27年3月期		比較増減	増減率
	第2四半期	構成比	第2四半期	構成比		
		%		%		%
土木	39,666	73.1	15,289	42.8	△24,377	△61.5
建築	14,630	26.9	20,469	57.2	5,838	39.9
計	54,297	100.0	35,758	100.0	△18,538	△34.1
官公庁	9,915	18.3	17,852	49.9	7,937	80.1
民間	44,381	81.7	17,906	50.1	△26,475	△59.7
計	54,297	100.0	35,758	100.0	△18,538	△34.1

(2) 個別受注予想

	通 期	
平成27年3月期予想	65,000 百万円	△40.9 %
平成26年3月期実績	110,063 百万円	37.7 %

【個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等】

第2四半期の受注実績については、前年第2四半期に比べ部門別にて土木部門減、建築部門増、発注者別にて官公庁増、民間減となり、総額で34.1%減の35,758百万円となりました。

通期の受注予想については、平成26年5月9日に発表したものと変更ありません。

※ 上記予想は、発表日現在入手可能な情報に基づき当社が予測したものであり、実際の受注は、経済情勢等の様々な要因により変動する可能性があります。

平成27年3月期 第2四半期決算発表

1. 全体概況

(単位:百万円)

期	73	第74期(26/9)		期初予想との比較		前期比	
		期初予想	実績	増減額	増減率	増減額	増減率
受注高	55,001	27,000	36,514	9,514	35.2	△18,486	△33.6
売上高	35,621	36,000	34,728	△1,271	△3.5	△892	△2.5
営業利益	681	300	353	53	17.7	△327	△48.1
経常利益	801	350	479	129	36.9	△322	△40.2
四半期純利益	511	190	311	121	63.7	△200	△39.1

- (1) 当第2四半期連結累計会計期間(以下、中間期といいます)の受注高は、期初予想を上回り36,514百万円(前年同期比33.6%減)となりました。
これに対し売上高は、期初予想より微減の34,728百万円(前年同期比2.5%減)となりました。
- (2) 利益面では、売上の減少と資材・労務費等のコストアップ懸念、また前年度の販売用不動産売却益(206百万円)がなくなることを考慮して減益を予想しておりましたが、収益管理の強化、並びに経費節減に努めた結果、一般管理費も減少したことから、営業利益は期初予想より53百万円増加して353百万円(前年同期比48.1%減)となりました。
- (3) 営業外収支は、金融収支の改善したこともあり、営業外収支の黒字額は125百万円となりました。
この結果経常利益は期初予想と比較して129百万円増加の479百万円(前年同期比40.2%減)となりました。
- (4) 特別損益は大きなものがなく60万円黒字となり、税金等調整前四半期純利益は479百万円となりました。これに法人税等、少数株主持分を控除して、四半期純利益は期初予想より121百万円増加して311百万円(前年同期比39.1%減)となりました。
営業利益・経常利益・四半期純利益は前中間期は過去最高であった事もあり、すべて減益でしたが、期初の計画は上回ることができました。

2. 発注者別の受注・売上状況

(1) 受注高

(単位: 百万円、%)

		24/9	構成比	25/9	構成比	26/9	構成比	前年比
部門別	土木	18,359	59.7	39,668	72.1	15,289	41.9	△24,378
	建築	12,416	40.3	15,333	27.9	21,225	58.1	5,891
発注者別	官公庁	8,534	27.7	9,932	18.1	17,916	49.1	7,984
	民間	22,241	72.3	45,069	81.9	18,598	50.9	△26,470
計		30,776	100	55,001	100	36,514	100	△18,486

・当中間期の受注高は官公庁が土木・建築で増加しましたが、民間が土木で大きく減少したため全体では18,486百万円の減少となりました。この主な要因は、前年同期は当社の最大顧客であります東海旅客鉄道(株)の新幹線大規模改修工事(205億円)が3年分をまとめた発注であったため、今年度以降に施工する工事も受注できた特殊要因があった事によります。

(2) 売上高

(単位: 百万円、%)

		24/9	構成比	25/9	構成比	26/9	構成比	前年比
部門別	土木	20,106	65.2	21,254	60.7	24,240	70.3	2,986
	建築	10,740	34.8	13,772	39.3	10,233	29.7	△3,539
発注者別	官公庁	6,064	19.7	7,551	21.6	8,113	23.5	590
	民間	24,781	80.3	27,475	78.4	26,361	76.5	△1,142
計		30,846	100	35,027	100	34,474	100	△552
兼業売上		476	—	593	—	253	—	△339
合計		31,323	—	35,621	—	34,728	—	△892

- (1) 当中間期の完工高は土木で29億円増加しましたが、建築が期初繰越工事が少かったこともあり35億円減少したことにより、中間期は552百万円減少しました。
- (2) 発注者別では、官公庁、民間ともに土木は増加しましたが、建築が民間で大きく減少したため、官公庁は増加、民間は減少となりました。
- (3) 兼業売上は339百万円減少しました。これは低稼働不動産の売却が前期ほぼ完了したため、今期は売却収入が大きく減少したことによるものであります。

3. 財政状態

	25/9	26/3	26/9	年間増減
総資産(百万円)	64,960	64,327	69,241	4,281
有利子負債	12,707	5,222	11,807	△900
自己資本(百万円)	26,327	26,783	28,655	2,328
借入金比率(%)	19.6	8.1	17.1	△2.5
自己資本比率(%)	40.5	41.6	41.4	0.9
1株当たり純資産(円)	1,042.60	1,060.80	1,135.04	92.44

- (1) 総資産は、JPタワー建設に伴う有形固定資産の増加や、株価上昇による投資有価証券の含み益が大幅に増加したことなどにより、前年同期比4,281百万円増加の69,241百万円となりました。
- (2) 有利子負債は低稼働資産の売却等に務め、前年同期比 900百万円減少の11,807百万円となり、借入金比率は17.1%となりました。
- (3) 自己資本は、前年同期比では純利益増加に伴う利益剰余金の増加や、株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加により、全体では2,328百万円増加の28,655百万円となりました。
- (4) 以上の結果、当第2四半期末の自己資本比率は総資産が増加しましたが、前年比0.9%向上して41.4%となり、1株当たり純資産は前年比92.44円増加して1,135.04円となりました。

4. 通期の見込み

(単位:百万円)

	26/3期	27/3期見通し		
	実績	当初	今回	増減
受注高	111,478	66,000	66,000	0
売上高	88,066	85,000	85,000	0
営業利益	2,853	2,700	2,700	0
経常利益	3,094	2,800	2,800	0
当期純利益	1,859	1,550	1,550	0
1株当たり配当金	5+6円	5.5+5.5円	5.5+5.5円	0

- (1) 受注高の通期見込みは、当中間期までは予定を上回っていることもあり、通期見込は達成可能と考えており、年初計画と変更はありません。
- (2) 当中間期は、予定を下回っておりますが、受注が好調であった事により、通期の売上高の見込みは年初計画と変更はありません。
- (3) 営業利益・経常利益・当期純利益の見込みは、工事利益率の向上を図り年初計画を達成する予定であり、年初計画の変更はありません。
- (4) 配当については、今年度も安定収益の確保を見込むことができ、十分な配当原資もありますので、計画通り中間・期末の合計で11円配当を継続する予定です。

以上